

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進		
施策	②観光交流、経済交流等の推進			
(施策の小項目)	○学術・文化・地域間交流等の推進			
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣	実施計画 記載頁	356	
対応する 主な課題	○歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	内閣府青年国際交流事業は、航空機による派遣・招へい事業、船による多国間交流事業を通じ日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的とする。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
内閣府青年国際交流事業	108	93	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。 平成27年度は、応募者6名に対して中間選考を行い、6名全員を内閣府へ推薦した。内閣府による最終選考の結果、3名が最終合格して事業に参加した。(東南アジア青年の船事業1名、グローバルユースリーダー育成事業2名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年3月に行われた沖縄県での中間選考会では、応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、計3名が合格し、本県青少年が諸外国の青少年との交流・友好促進を行った(東南アジア青年の船事業1名[ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・ベトナムを訪問]、グローバルユースリーダー育成事業2名[インド・スリランカを訪問])。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
内閣府青年国際交流事業	106	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①広報対象を拡充し、学校法人・英会話学校に加えて国際交流に関わるNPO法人も含めるとともに応募期間を可能な限り延長し、応募者の増加を目指す。	①内閣府青年国際交流事業参加者のOB組織である沖縄県IYEOと連携をとり、平成26年度と比較して、広報範囲を広げて説明会を行うほか、応募期間を昨年度に比べて1週間延長した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
内閣府青年国際交流事業の実績	応募人数4名 推薦3名 最終合格2名 (平成25年度)	応募人数7名 推薦6名 最終合格3名 (平成26年度)	応募人数6名 推薦6名 最終合格3名 (平成27年度)	→	—
状況説明	本県青少年の国際交流を促進し、国際的視野を広げネットワーク形成の一助となる人材育成を推進することで、青少年健全育成に向けた環境整備を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・当該事業の認知度が十分でないことから、例年、応募者は4~8名程度となっている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・教育機関・公的機関以外では、県内民間企業16社と県内報道機関12社に広報を行っているが、さらに広報範囲を拡大させるほか、県ホームページでの広報等を含めて、周知方法を検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県IYEOとの連携を強化し、広報を行う機関の範囲を見直し、県内の優良な民間企業50社の人事担当者に向けて広報を新たに行うほか、応募期間を3月第3週目まで延長することで応募者の増加を目指す。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	①国際感覚に富む人材の育成			
(施策の小項目)	—			
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣	実施計画 記載頁	359	
対応する 主な課題	○世界と共生する地域の形成のため、児童・生徒に対する英語教育の充実、各分野から海外の学校へ留学生や研修生を派遣するなど、国際感覚に富む創造性豊かな人材の育成に取り組む。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	内閣府青年国際交流事業は、航空機による派遣・招へい事業、船による多国間交流事業を通じ日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的とする。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
内閣府青年国際交流事業	108	93	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。 平成27年度は、応募者6名に対して中間選考を行い、6名全員を内閣府へ推薦した。内閣府による最終選考の結果、3名が最終合格して事業に参加した。(東南アジア青年の船事業1名、グローバルユースリーダー育成事業2名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年3月に行われた沖縄県での中間選考会では、応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、計3名が合格し、本県青少年が諸外国の青少年との交流・友好促進を行った(東南アジア青年の船事業1名[ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・ベトナムを訪問]、グローバルユースリーダー育成事業2名[インド・スリランカを訪問])。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
内閣府青年国際交流事業	106	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①広報対象を拡充し、学校法人・英会話学校に加えて国際交流に関わるNPO法人も含めるとともに応募期間を可能な限り延長し、応募者の増加を目指す。	①内閣府青年国際交流事業参加者のOB組織である沖縄県IYEOと連携をとり、平成26年度と比較して、広報範囲を広げて説明会を行うほか、応募期間を昨年度に比べて1週間延長した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
内閣府青年国際交流事業の実績	応募人数4名 推薦3名 最終合格2名 (平成25年度)	応募人数7名 推薦6名 最終合格3名 (平成26年度)	応募人数6名 推薦6名 最終合格3名 (平成27年度)	→	—
状況説明	本県青少年の国際交流を促進し、国際的視野を広げネットワーク形成の一助となる人材育成を推進することで、青少年健全育成に向けた環境整備を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・当該事業の認知度が十分でないことから、例年、応募者は4~8名程度となっている。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・教育機関・公的機関以外では、県内民間企業16社と県内報道機関12社に広報を行っているが、さらに広報範囲を拡大させるほか、県ホームページでの広報等を含めて、周知方法を検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県IYEOとの連携を強化し、広報を行う機関の範囲を見直し、県内の優良な民間企業50社の人事担当者に向けて広報を新たに行うほか、応募期間を3月第3週目まで延長することで応募者の増加を目指す。</p>
--